

平成29年度、貨物船船舶経費見直しについて

船主連絡協議会 貨物船部会では、本年度の貨物船関係の船舶経費についての見直しを行い、概要以下の通り決定した。

主要な項目についての算出基礎等は、以下のとおりである。（検討項目、及び昨年度との相違点等は で記載。）

- 算出船型については、250 G/T型800 D/W及び499 G/T型1,700 D/Wを対象として算出している。
また 同一貨物の輸送にあたり船舶経費を新造・既存と複数算出することは無用の混乱を招く恐れもあることから、新造船のみについて算出することとし、船舶経費算出手法の連続性・信頼性を担保すべく、前年度の経費を基に各項目別に見直しを行い、同様の方式で算出した。
尚、竣工時期については、従来からの継続性を勘案し、平成29年秋 竣工 とした。
 - 船価については、従来の平成29年 5月～7月期の建造申請に基づく船価を参考としつつ、契約時期等も勘案し、以下の通り決定した。
また、標題部の船価（トータル船価）は 交付金制度の終了に伴い、新制度による環境性能基準A適合（特に環境性能に優れた 船舶の代替建造の場合）として建造納付金単価を3万円とし、また乗出費用〔3%〕を含むとした。
尚、本船価は鉄鋼向標準船の船価であり、仕様変更による建造船価の上昇も考慮する必要がある。
- | | | | |
|---------------|---|---------------|-------------------|
| 新造船・・499 G/T型 | → | <u>5.75億円</u> | [昨年度船価： 5.72億円] |
| 250 G/T型 | → | <u>3.90億円</u> | [昨年度船価： 3.86億円] |
- 乗出費用については、実態を勘案しつつ 両船型とも 昨年度同様に 船価の3.0%とした。
 - 乗組定員については、499 G/T型・250 G/T型とも、昨年度同様とし、以下の通りとした。

499 G/T型 → 5人

250 G/T型 → 4人

- 船員費については、従前同様に 全内航 500 G/T 未満船の平成 29 年度妥結額を準用することとした。
尚、従前同様、1 人／月あたりの船員費単価を表記せず、乗組員給与と船主負担（食料金・船員保険料・予備員費等として（）で記載）の 2 つに分けて表記するに留めることとした。

- 修繕費は、従前同様に 5 年間の平均額を計上することとし、昨今の状況を勘案しつつ実績ベースを基に検討の結果、両船型ともに 昨年度同額とした。

[5 年間総額・・・499 G/T 型 4,550 万円（年平均 910 万円） / 250 G/T 型 3,520 万円（年平均 704 万円）]

- 船用品費については、499 G/T 型・250 G/T 型とも、昨年度同額とした。

499 G/T 型・・・[月額 30 万円・年額 360 万円]

250 G/T 型・・・[月額 25 万円・年額 300 万円]

- 潤滑油費については、昨今の状況を勘案しつつ、以下の通り 昨年度同額とした。

499 G/T 型 → 310 万円

250 G/T 型 → 185 万円

- 船体保険料・・・従前同様 6 種条件で附保額を乗出費用・建造納交付金単価差を含めた船価（以下、トータル船価という）とし、新規契約を前提に実態を勘案の上 決定した。

499 G/T 型・・・ 545.3 万円

[昨年度船体保険料： 544.6 万円]

250 G/T 型・・・ 359.1 万円

[昨年度船体保険料： 359.1 万円]

- P.I 保険料・・・従前同様に、附保額 50 億円を想定して実態を勘案し、昨年同額とした。

499 G/T 型・・・ 128.9 万円

250 G/T 型・・・ 89.3 万円

- 固定資産税については、従前通りトータル船価を基に、算出することとした。
- 雑費については、499 G/T型・250 G/T型とも、昨年度同様 トータル船価の 0.5%とした。
- 減価償却費については、昨年同様 トータル船価に連動して算出することとし、14年均等の全額償却とした。
- 設備資金金利については、公的機関である運輸施設整備支援機構の標準金利（1.54%）を基に昨今の実態並びに金融情勢を勘案、二酸化炭素低減化船等の軽減措置適用として、0.4%の軽減金利を適用した。

新造船・・・・・・・・ 1.14% （昨年度 1.55%）

- 船主店費については、厳しい経済情勢等が続く中 船主の置かれている過酷な状況を勘案しつつ、昨年度と同じく他経費合計額の 9%とし、以下の通りとした。

<u>499 G/T型</u> →	<u>1,397.7万円</u>	（昨年度 1,357.3万円）
<u>250 G/T型</u> →	<u>1,031.5万円</u>	（昨年度 1,008.2万円）

- ハイヤーベースの算出にあたっての稼働日数は、オペへの要望時の資料の連続性・信頼性等も考慮し、従前通り 11.5ヶ月とした。

以 上

499G/T・1700D/W型貨物船舶経費(新造船)推移表

(単位:千円)

平成29年10月2日

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
区分	項目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
基礎項目	乗組定員	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	①重量トン数	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W
	②乗組員数	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	③稼働日数	350日	350日	350日	350日	350日	350日
	④建造船価	520,000(千円)	520,000(千円)	530,000(千円)	557,000(千円)	572,000(千円)	575,000(千円)
	⑤乗出費用	15,600(千円)	15,600(千円)	15,900(千円)	16,710(千円)	17,160(千円)	17,250(千円)
	⑥納付金額	51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)
	取得価格	586,600(千円)	586,600(千円)	596,900(千円)	624,710(千円)	640,160(千円)	643,250(千円)
	法定耐用年数	14年	14年	14年	14年	14年	14年
直接船費	船員費	71,557	72,725	75,036	72,318	76,380	75,899
	修繕費	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
	船用品費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	潤滑油費	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	船体保険料	5,331	5,318	5,318	5,406	5,446	5,453
	PI保険料	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289
	船舶固定資産税	2,126	2,126	2,164	2,265	2,321	2,332
	船舶雑費	2,933	2,933	2,985	3,124	3,201	3,216
	小計	99,036	100,192	102,592	100,202	104,437	103,989
間接船費	減価償却費	41,900	41,900	42,636	44,622	45,726	45,946
	設備金利	7,139	6,835	6,028	5,985	5,138	※ 3,797
	小計	49,039	48,735	48,663	50,607	50,864	49,744
	合計	148,075	148,927	151,255	150,809	155,301	153,733
	船主店費	13,327	13,403	13,613	13,573	13,977	13,836
	総合計	161,402	162,330	164,868	164,381	169,278	167,569
	H/B(1ヶ月当)	14,035	14,116	14,336	14,294	14,720	14,571

※支援機構軽減金利を適用

平成29年度 貨物船船舶経費

499G/T型 新造船

船 価 : 6.43 億円 (建造納付金 @30,000 × 1,700、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : 平成 29 年 秋

船主連絡協議会

(単位:千円)

平成29年10月 2日

区分	項目	金額等	摘要
基礎項目	乗組定員	5人	
	①重量トン数	1,700 D/W	
	②乗組員数	5人	
	③稼働日数	350日	
	④建造船価	575,000 (千円)	建造船価の3% A基準(特に環境性能に優れた船舶)の代替建造による建造納付金 1D/W当たり @30,000円 (建造船価 + 乗出費用(3%) + 建造納付金)
	⑤乗出費用	17,250 (千円)	
	⑥納付金額	51,000 (千円)	
	取得価格	643,250 (千円)	
	法定耐用年数	14年	
直接船費	船員費	75,899	乗組員給与(571) + 船主負担(694) [食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等] × 5人 × 12ヶ月 = 75,899 (平成29年度、全内航 500G/T 未満妥結額)
	修繕費	9,100	5年間平均額 [5,000 × 2回(合) + 12,000 (1中) + 16,000 (定検) + 1,500 × 5年間 (ランニング)] ÷ 5
	船用品費	3,600	300 × 12ヶ月
	潤滑油費	3,100	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
	船体保険料	5,453	附保額 6.43 億円 6種条件
	PI保険料	1,289	附保額 50 億円
	船舶固定資産税	2,332	6.43 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14)
	船舶雑費	3,216	給水料、船舶通信費等、船価 × 0.5%
	小計	103,989	
間接船費	減価償却費	45,946	適用(定額) 6.43 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
	設備金利	3,797	適用金利 1.14% × 333,112 千円 (年央簿価算式 6.43 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 333,112 千円)
	小計	49,744	
	合計	153,733	
	船主店費	13,836	他経費合計額の9%
	総合計	167,569	
	H/B (1ヶ月当)	14,571	総合計 × 1/11.5

※ 新造船(被代替船無し乃至環境性能基準不適合のケース)の場合、建造納付金は56千円であり、差額の26千円(56千円 - 30千円)を追加することから、船価に44,200千円追加となる。(1,700D/Wの場合)

H/B昨年度比 → -1.01% (昨年14720千円)

250G/T・800D/W型貨物船舶船費(新造船)推移表

(単位:千円)

平成29年10月2日

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
区分	項目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
基礎項目	乗組定員	4人	4人	4人	4人	4人	4人
	①重量トン数	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W
	②乗組員数	4人	4人	4人	4人	4人	4人
	③稼働日数	350日	350日	350日	350日	350日	350日
	④建造船価	350,000(千円)	350,000(千円)	350,000(千円)	386,000(千円)	386,000(千円)	390,000(千円)
	⑤乗出費用	10,500(千円)	10,500(千円)	10,500(千円)	11,580(千円)	11,580(千円)	11,700(千円)
	⑥納付金額	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)
	取得価格	384,500(千円)	384,500(千円)	384,500(千円)	421,580(千円)	421,580(千円)	425,700(千円)
	法定耐用年数	14年	14年	14年	14年	14年	14年
直接船費	船員費	57,245	58,180	60,029	57,855	61,104	60,720
	修繕費	7,040	7,040	7,040	7,040	7,040	7,040
	船用品費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	潤滑油費	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
	船体保険料	3,491	3,500	3,500	3,591	3,591	3,591
	PI保険料	893	893	893	893	893	893
	船舶固定資産税	1,394	1,394	1,394	1,528	1,528	1,543
	船舶雑費	1,923	1,923	1,923	2,108	2,108	2,129
	小計	76,836	77,779	79,628	77,865	81,115	80,766
間接船費	減価償却費	27,464	27,464	27,464	30,113	30,113	30,407
	設備金利	4,679	4,480	3,883	4,039	3,384	※ 2,513
	小計	32,144	31,944	31,347	34,152	33,497	32,920
	合計	108,979	109,724	110,975	112,017	114,611	113,686
	船主店費	9,808	9,875	9,988	10,082	10,315	10,232
	総合計	118,787	119,599	120,963	122,098	124,926	123,918
	H/B(1ヶ月当)	10,329	10,400	10,518	10,617	10,863	10,775

※支援機構軽減金利を適用

平成29年度 貨物船船舶経費

250G/T型 新造船

船 価 : 4.26 億円 (建造納付金 @30,000 × 800、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : 平成 29 年 秋

船主連絡協議会

(単位:千円)

平成29年10月2日

区分	項目	金額等	摘 要
基礎項目	乗組定員	4人	
	①重量トン数	800 D/W	
	②乗組員数	4人	
	③稼働日数	350日	
	④建造船価	390,000 (千円)	建造船価の 3% A基準(特に環境性能に優れた船舶)の代替建造による建造納付金 1D/W当たり @30,000円 (建造船価 + 乗出費用3%) + 建造納付金)
	⑤乗出費用	11,700 (千円)	
	⑥納付金額	24,000 (千円)	
取得価格	425,700 (千円)		
法定耐用年数	14年		
直接船費	船員費	60,720	乗組員給与(571) + 船主負担(694) [食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等] × 4人 × 12ヶ月 = 60,720 (平成29年度、全内航 500G/T 未滿妥結額)
	修繕費	7,040	5年間平均額 [3,600 × 2回(合) + 8,500 (1中) + 13,000 (定検) + 1,300 × 5年間 (ランニング)] ÷ 5
	船用品費	3,000	250 × 12ヶ月
	潤滑油費	1,850	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
	船体保険料	3,591	附保額 4.26 億円 6種条件
	PI保険料	893	附保額 50 億円
	船舶固定資産税	1,543	4.26 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14)
間接船費	船舶雑費	2,129	給水料、船舶通信費等、 船価 × 0.5%
	小計	80,766	
間接船費	減価償却費	30,407	適用(定額) 4.26 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
	設備金利	2,513	適用金利 1.14% × 220,452 千円 (年央簿価算式 4.26 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 220,452 千円)
	小計	32,920	
合計	合計	113,686	
	船主店費	10,232	他経費合計額の 9%
	総合計	123,918	
	H/B (1ヶ月当)	10,775	総合計 × 1/11.5

※ 新造船(被代替船無し乃至環境性能基準不適合のケース)の場合、建造納付金は56千円であり、差額の26千円(56千円 - 30千円)を追加することから、船価に20,800千円追加となる。(800D/Wの場合)

H B 昨 年 度 比 → -0.81% (昨年10,863千円)